

目標	1 県民目線の県政の実施	改革	改革1 情報提供・情報発信手段の充実	取組事項	(1)審議会等の議事概要など公開資料等の充実
----	--------------	----	--------------------	------	------------------------

【具体的な取組】
 ①「審議会等の会議の公開に関する指針」の徹底による審議会審議状況の公開の促進
 ②公文書提供制度の対象拡大
 ③公社・事業団等の情報の充実
 ④公共事業等の見える化の推進

①「審議会等の会議の公開に関する指針」の徹底による審議会審議状況の公開の促進〔取組所属：◎県民センター〕〔関係所属：審議会等所管所属〕

【現状・課題(平成25年度時点)】 審議会等は、「審議会等の会議の公開に関する指針」により、原則として、会議録又は会議結果の概要を公開しているが、公開方法や項目等がまちまちである。 また、情報の更なる充実のため、審議会等以外の会議の審議状況の公開も進めていく必要がある。	【改革内容】 ア 公開方法や項目等に係るルールを定めた上で、実施していく。 イ 審議会会議録等のホームページでの公開を体系立て、分かりやすくする。 ウ 審議会等以外への対象拡大を行う。
--	--

【具体的工程】

		計画(上段)・結果(下段)			
年度	作業	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
H26	統一的なルールの検討・策定				
	ア ルールに基づく公開への働きかけ				(実施なし)
	公開状況の確認・指導助言				
	イ ホームページにおける体系的な整理のための検討				
	イ ホームページにおける体系的な整理のための方針決定				(実施なし)

取組状況		
<取組の目標> ア 働きかけ、指導助言の実施 イ 体系的な整理のための方針決定	<結果(取組結果)> ア △ イ △	<評価> B
<参考指標> ア 会議録等の公開状況[24年度 49件(結果概要公開36件、会議録公開13件)、25年度 未把握] イ ホームページの掲載[24年度 48件、25年度 未把握]	<結果(取組後の指標値)> ア 51件(結果概要公開38件、会議録公開13件) イ 47件	
<要因分析> ア 他の業務との関係上、公開状況を把握して県情報公開審議会等でルールを検討を行った時期が26年度末となったため、公開への働きかけまで至らなかった。	<次年度への課題> 会議録等の公開状況の調査結果等を踏まえ、審議会担当職員へ「審議会等の会議の公開に関する指針の運用」に係る公開項目の徹底を図る。	<課題を踏まえての対応> 審議会等担当者会議を開催し、制度の趣旨説明を行う。

H27	ア	ルールに基づく公開への働きかけ				
		公開状況の確認・指導助言				
	イ	ホームページにおける体系的な整理の検討、方針決定				
	ウ	対象拡大の実態調査				
		対象拡大の検討				
		対象拡大の方針決定				
	—					
H28	ア	ルールに基づく公開への働きかけ				
		公開状況の確認・指導助言				
	イ	年度を通じてのホームページにおける体系的な整理の取組				
	ウ	審議会等以外の会議の会議録公開への働きかけ				

<p><取組の目標> ア 働きかけ、指導助言の実施 イ 体系的な整理のための方針決定 ウ 対象拡大に係る方針決定</p>	<p><結果(取組結果)> ア △ イ ○ ウ ○</p>	<p><評価></p>
<p><参考指標> ア 会議録等の公開状況 イ ホームページの掲載 ウ 審議会等以外の会議録等の公開</p>	<p><結果(取組後の指標値)> ア 43件(結果概要29件、会議録19件) イ 48件 ウ 28件</p>	<p>B</p>
<p><要因分析> ア 公開方法や項目については、関係規程を改正して統一することで、改善を図った(28年4月1日付け施行)。 ア 公開への働きかけについては、関係課に負担のかかる会議を開催しなくても、十分に周知が可能と判断し、文書で行った。他の業務との関係上、関係規程に基づいて公開を実施するようこの働きかけや指導助言の時期が下半期となってしまう、既に実施した所属は従来と同様の実施となってしまった。(※27年度評価における委員会意見等を踏まえ修正)</p>	<p><次年度への課題> 年度当初に、新たなルールに基づく公開への働きかけを行い、体系的な整理を実施し、年度末に確認・指導を行う。</p>	<p><課題を踏まえての対応> 担当所属に対し、より一層わかりやすい通知を作成する。(※27年度評価における委員会意見等を踏まえ修正)</p>
<p><取組の目標> ア 働きかけ、指導助言の実施 イ 体系的な整理のための取組の実施 ウ 働きかけの実施</p>	<p><結果(取組結果)></p>	<p><評価></p>
<p><参考指標> ア 会議録等の公開状況 イ ホームページの掲載 ウ 審議会等以外の会議録等の公開</p>	<p><結果(取組後の指標値)></p>	
<p><要因分析></p>	<p><次年度への課題></p>	<p><課題を踏まえての対応></p>

②公文書提供制度の対象拡大〔取組所属：◎県民センター〕〔関係所属：全所属〕

【現状・課題(平成25年度時点)】

非開示情報が含まれていないことが明らかな公文書について、開示請求よりも簡易な手続で情報提供を行う「公文書提供制度」を導入し、平成26年3月現在、食品営業許可施設一覧など35の公文書については、リスト化するなどして提供している。県民が、より情報を入手しやすい環境を整備していく観点から、対象の拡大に取り組む必要がある。

【改革内容】

ア・イ 県民向け、職員向けに制度を周知し、利用の定着を進める。
ウ 対象の拡大を行う。

【具体的工程】

		計画(上段)・結果(下段)				
年度	作業	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	
H26	ア	県民向けに、窓口や出前講座を通じて制度の周知	■			
		県民向けに、広報媒体を通じて制度の周知		■		
	イ	職員研修による制度の周知		■		
	ウ	繰り返し開示請求される公文書などの対象リストへの追加の検討、対象の拡大				■
H27	ア	県民向けに、窓口や出前講座を通じて制度の周知	■			
		県民向けに、広報媒体を通じて制度の周知		■		
	イ	職員研修による制度の周知		■		
	ウ	繰り返し開示請求される公文書などの対象リストへの追加の検討、対象の拡大				■

取組状況		
<p><取組の目標></p> <p>ア 県民への周知の実施 イ 職員研修等の実施 ウ 対象公文書リストへの追加の検討の実施</p>	<p><結果(取組結果)></p> <p>ア △ イ ○ ウ ○</p>	<p><評価></p> <p>B</p>
<p><参考指標></p> <p>ア 県民への周知[25年度 HP掲載 出前講座1回] イ 職員研修の回数[25年度 10回] ウ リストの件数[25年度末 35件] ・提供公文書数[24年度 1,845枚、25年度 2,380枚]</p>	<p><結果(取組後の指標値)></p> <p>ア HP掲載、出前講座1回 イ 12回 ウ 40件 ・3,421枚</p>	
<p><要因分析></p> <p>職員講座及び出前講座の実施による制度の周知・徹底</p>	<p><次年度への課題></p> <p>さらなる対象リストの拡大を図る。</p>	<p><課題を踏まえての対応></p> <p>制度の対象となる公文書の掘り起こし</p>
<p><取組の目標></p> <p>ア 県民への周知の実施 イ 職員研修等の実施 ウ 対象公文書リストへの追加の検討の実施</p>	<p><結果(取組結果)></p> <p>ア △ イ ○ ウ ○</p>	<p><評価></p> <p>B</p>
<p><参考指標></p> <p>ア 県民への周知回数 イ 職員研修の回数 ウ リストの件数 ・提供公文書数</p>	<p><結果(取組後の指標値)></p> <p>ア 窓口にて随時、広報1回、研修1回 イ 17回 ウ 42件 ・4,268枚</p>	
<p><要因分析></p> <p>ア HPでは年間を通じて周知していたが、HP以外の広報媒体を利用したのは第4四半期であったため、年度当初から実施した場合に比べ、県民への周知度が低くなった。(※27年度評価における委員会意見等を踏まえ修正)</p>	<p><次年度への課題></p> <p>広報媒体を積極的に活用する。</p>	<p><課題を踏まえての対応></p> <p>広報資料への定期的な掲載</p>

H28	ア	県民向けに、窓口や出前講座を通じて制度の周知				
		県民向けに、広報媒体を通じて制度の周知				
	イ	職員研修による制度の周知				
	ウ	繰り返し開示請求される公文書などの対象リストへの追加の検討、対象の拡大				

<取組の目標> ア 県民への周知の実施 イ 職員研修等の実施 ウ 対象公文書リストへの追加の検討の実施		<結果(取組結果)>	<評価>
<参考指標> ア 県民への周知回数 イ 職員研修の回数 ウ リストの件数 ・ 提供公文書数		<結果(取組後の指標値)>	
<要因分析>	<次年度への課題>	<課題を踏まえての対応>	

③公社・事業団等の情報の充実【取組所属:◎総務部総務課】【関係所属:公社・事業団等所管所属】

【現状・課題(平成25年度時点)】

本県では、地方自治法及び「知事の調査等の対象となる法人を定める条例」に基づき、基本財産に対する県の出資・出捐額の比率が25%以上の法人(公社・事業団等)を対象として経営状況等の報告を求め、議会への報告及びホームページへの掲載を行っている。公表内容の更なる充実を図るとともに、県民等に対して分かりやすく示していくことが必要である。

【改革内容】

経営状況等に係る情報を充実するとともに分かりやすいよう、議会報告及び公表する項目の整理及び様式を見直す。

【具体的工程】

		計画(上段)・結果(下段)			
年度	作業	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
H26	公表様式等の見直し				
	経営状況等に係る定期調査実施				
	定期調査結果の見直した様式による議会報告及び公表				
H27	公表様式等の再検討				
	経営状況等に係る定期調査実施				
	定期調査結果の再検討を踏まえた様式による議会報告及び公表				

取組状況			
<取組の目標> 見直した様式による議会報告及び公表		<結果(取組結果)> ○	<評価>
<参考指標> なし		<結果(取組後の指標値)> なし	A
<要因分析> ・他県の公表様式を参考に、公表項目の洗い出しを行った。 ・法人の経営状況に関する重要な情報を端的に公表するには現行の様式が適しているため、様式自体の修正は行わないこととした。	<次年度への課題> 現行の公表している法人への補助金などの情報には、県以外のもが含まれているものがあるため、県からの補助金がいくらかを明確にする必要がある。	<課題を踏まえての対応> 経営状況等に係る定期調査を実施する際に、法人への補助金などの財源についても調査を行う。	
<取組の目標> 再検討を踏まえた様式による議会報告及び公表		<結果(取組結果)> ○	<評価>
<参考指標> なし		<結果(取組後の指標値)> なし	A
<要因分析> 定期調査を実施する際に、法人の収入額のうち県からの補助金額等が正確な数字になるように調査を行い、公表した。	<次年度への課題> 経営状況等の概要の資料については公表されるため、常に分かりやすい資料が求められている。 (※27年度評価における委員会意見等を踏まえ修正)	<課題を踏まえての対応> 更に分かりやすい様式となるよう、引き続き検討を行う。	

	公表様式等の再検討				
H28	経営状況等に係る定期調査実施				
	定期調査結果の再検討を踏まえた様式による議会報告及び公表				

<取組の目標> 再検討を踏まえた様式による議会報告及び公表	<結果(取組結果)>	<評価>
<参考指標> なし	<結果(取組後の指標値)>	
<要因分析>	<次年度への課題>	<課題を踏まえての対応>

④公共事業等の見える化の推進〔取組所属：◎総務部総務課、林政課、建設企画課〕

【現状・課題(平成25年度時点)】

公共事業は事業化から完成までに長期間を要し、県民には事業の効果が分かりづらいことから、平成25年4月に策定した「はばたけ群馬・県土整備プラン2013-2022」において、主要な事業の完成予定年度を公表するなど、「公共事業の見える化」に取り組むこととしている。今後は、この方針に基づく取組に加え、その他の分野の事業に係る情報の充実を図り、取組を拡大させていく必要がある。

【改革内容】

ア 県民の関心の高い情報等について、発掘し、分かりやすく情報提供する。
イ 完成予定年度を発信した主要な公共事業等の進捗について、PDCAサイクルに基づく点検を実施した上で、県民に分かりやすい情報提供を進めていく。
ウ ぐんま緑の県民税の使い道を公表する。

【具体的工程】

		計画(上段)・結果(下段)			
年度	作業	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
ア	新たな公表情報の発掘調査(職員へのアンケート等)				(実施なし)
	調査結果取りまとめ・公表の対象の検討・決定				(実施なし)
H26	県土整備プランフォローアップ調査				
	イ 調査結果取りまとめ				
	フォローアップ委員会(第三者委員会)の実施・ホームページ公表				
ウ	ぐんま緑の県民基金事業情報の公表				

取組状況		
<取組の目標> ア 新たに公表する対象の決定 イ ホームページ公表 ウ ぐんま緑の県民基金事業情報のホームページ等での公表	<結果(取組結果)> ア × イ ○ (http://www.pref.gunma.jp/06/h8000228.html) ウ ○	<評価>
<参考指標> ア 新たに見える化する数[24年度 なし、25年度 なし] イ 県土プランフォローアップ委員会[H25.2開催] ウ 当年度市町村提案型事業予算に対する採択事業費の割合	<結果(取組後の指標値)> ア なし イ H26.10開催 ウ 96%	B
<要因分析> ア 新たな公表情報の発掘手法として、当初は職員アンケートによる実施を予定していたが、より効果的な実施方法がないか見直すこととしたため、実施が遅れた。また、別の業務を優先したため、新たな実施方法の決定まで至らなかった。	<次年度への課題> ア 新たな公表情報の発掘方法も含めて、検討する必要がある。	<課題を踏まえての対応> ア 新たな公表情報の発掘方法について、引き続き検討を進めて、実施方法を決定する。

【全体を通じた成果評価(中間評価)】

平成26年度		平成27年度		平成28年度	
B	<p><評価の理由></p> <ul style="list-style-type: none"> ・審議会審議状況、公文書提供対象拡大、主要な公共事業進捗情報、ぐんま緑の県民基金事業情報の公開が進んでいるが、公社・事業団等情報など公開情報の内容の充実余地がまだある。 	B	<p><評価の理由></p> <ul style="list-style-type: none"> ・審議会審議状況、公社・事業団等情報、主要な公共事業進捗情報、ぐんま緑の県民基金事業情報の公開が進んでいるが、さらなる公社・事業団等情報を見やすくするなど公開情報の内容の充実ができる。 		<p><評価の理由></p>
<p><行政改革評価・推進委員会の意見></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページを利用するなど情報公開の一層の推進を望む。まだまだ不十分。 ・情報公開の量や割合を増やしても、県民に届かなければ意味がない。県民に分かりやすい言葉・切り口での情報公開を望む。 ・27年度は目標達成できるよう、担当者会議を開催し趣旨説明を行うとともに、取組みが実施されているかどうか、期中で確認し、取り組まれている場合は、原因を把握し、改善できるように助言、支援を行うべき。 <p>【具体的な取組①について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取組の目標である改革内容のアが未着手、イが検討であるため、評価はCないしDが妥当。Bという自己評価は甘い。 ・改革内容のア、イともに結果△。作業もア・イともに実施なしで、結果も平成24年度と比較して変化が見られない。取組事項(1)の成果評価がB(成果あり)であるが、他の一部の取り組みを見て良い評価をするのではなく、次の改革につなげていくために、一部検討段階があるのであれば低い評価Cにすべきではないか。 <p>【具体的な取組②について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要因分析である周知・徹底による結果を分析し、次年度にどう改善するかを課題としての確に捉えなければ対象リストの拡大が結びつかないと感じる。 <p>【具体的な取組③について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公表様式の見直しは必要ないと判断されたことで、分りやすく示すための手法が違ったこととなる。H27以降の計画の見直しが必要ではないのか。 <p>【具体的な取組④について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・別の業務を優先することが要因では今年度以降実施されるかわからない。この業務の実施につなげるための要因分析が必要ではないか。 ・3年連続して新たに公表する情報が決定できていないので次年度は必ず達成していただきたい。 		<p><行政改革評価・推進委員会の意見></p> <p>【具体的な取組①について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・審議会等の会議公開について、平成27年度は公開すべき審議会57件のうち48件公開したとのことだが、公開できなかった9件について、理由を明確にし、改善に取り組んでいただきたい。公開できないのであれば、最初から「非公開」として、目標件数にいけない方がよい。 ・審議会については、できる限り公開した方がいいと思うが、職員の仕事量の増加(残業等の増加)やホームページの閲覧状況によっては、公開請求があったら公表という形でもいいのではないかとされているが、現状・課題として「公開方法や項目等がまちまちである」とされていたが、結局改善されたのかが不明。 ・要因分析欄に記載されている内容が要因分析になっていない。なぜ会議の開催に替える必要があったかが不明。取組の目標アの結果が「△」となっているが、どのような基準で「○」としなかったのかが不明。 ・課題を踏まえての対応として「担当所属が理解しやすい通知を作成する」とあるが、なぜ理解しにくい通知を作成してしまったのかが不明。 <p>【具体的な取組②について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現状・課題として「対象の拡大に取り組む必要がある」とされているが、これに関する目標が不明瞭。 ・要因分析として「県民への周知回数が少なかった」とあるが、そもそも周知回数の目標は何回でなぜ周知回数が少なかったのかの分析を行うべきである。 <p>【具体的な取組③について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公社・事業団については経営状況の透明化のためにも、より一層の情報公開を望む。 ・次年度への課題欄と課題を踏まえての対応欄の記載内容が同じであり、重複している。 <p>【具体的な取組④について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現状・課題として「(公共事業は)県民には事業の効果が分かりづらい」としており、これに対する改革はできたか。事業の効果が県民にとってわかりやすくなったか否かが検証されているか、が不明。 ・要因分析アについて、記載されている内容は結果の説明であり、要因分析とは言えない。なぜ決定に至らなかったのかを分析すべきである。 ・「はばたけ群馬・県土整備プラン2013-2022」は情報量が多く、実際に今年度の予定では、どの公共工事が完工するのかよくわからない。今年度はいつどの工事が着工して完工するのか、もっとわかりやすい説明をお願いしたい。 		<p><行政改革評価・推進委員会の意見></p>	

【総合評価(最終評価)】

【改訂履歴】

取組事項 (1)審議会等の議事概要など公開資料等の充実	
<推進期間終了後の成果指標> ① 審議会等の会議録又は議事概要で非公開とする理由がないものについてのホームページでの公開数 ② 提供対象公文書リストへの追加件数 ③ 公社・事業団等情報公表様式の修正箇所数 ④ア 新たに公表することとした情報の数(事業数) ④イ 県土整備プランフォローアップ委員会の開催、結果の公表 ④ウ ぐんま緑の県民基金市町村提案型事業予算に対する採択事業費の割合	<推進期間終了後の成果指標値> ① ② ③ ④ア ④イ ④ウ
<評価>	<評価の理由>
<課題>	

H27.4～8 H26年度自己評価の実施 H27.4～8 ①② 組織改正により取組所属変更 H27.4～8 ①②④ H26年度取組結果を踏まえ、H27年度以降の工程見直し H27.9～10 H26年度第三者評価の実施 H28.2～5 H26年度自己評価の実施 H28.2～5 ①②④ H27年度取組結果を踏まえ、H28年度の工程見直し H28.6 H27年度第三者評価の実施

目標	1 県民目線の県政の実施	改革	改革1 情報提供・情報発信手段の充実	取組事項	(2)提供・発信手段の充実・多様化
----	--------------	----	--------------------	------	-------------------

【具体的な取組】
 ①ソーシャルメディアの有効活用
 ②安心・安全情報の提供手段の充実

①ソーシャルメディアの有効活用〔取組所属：◎広報課〕〔関係所属：ソーシャルメディア導入所属、災害・観光・ブランド振興等の関係各所属〕

【現状・課題(平成25年度時点)】 ソーシャルメディアを活用した発信については、ぐんまちゃん、観光、農産物、地域情報、県政情報等に関する情報発信にフェイスブックやツイッター等を利用しているが、それぞれの所属がそれぞれ実施している状態であり、県として効果的な活用ができていない。また、ツイッターに関しては、ホームページへの閲覧の誘導にとどまっている。	【改革内容】 現状を検証し、ツイッター等のソーシャルメディアを活用した効果的な発信について、検討した上で実施する。
--	---

【具体的工程】

		計画(上段)・結果(下段)				取組状況		
年度	作業	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	<取組の目標>	<結果(取組結果)>	<評価>
H26	ソーシャルメディアの利用の現状分析(庁内)					<取組の目標> 導入モデルの検討の実施	<結果(取組結果)> ○	A
	ソーシャルメディアの利用の現状分析(他県)					<参考指標> 導入モデルの検討件数[25年度 なし]	<結果(取組後の指標値)> なし	
	効果的な発信の導入モデルの検討					<要因分析> -	<次年度への課題> ・引き続き、ソーシャルメディアの効果的な活用を検証する。	<課題を踏まえての対応> ・H28年度の県ホームページリニューアルに合わせ、ソーシャルメディアの効果的な活用を進める。
H27	導入モデル(ビッグデータ(SNSデータなど)を活用し効果的に情報発信するモデル)の検証・決定					<取組の目標> 導入モデルの決定	<結果(取組結果)> ○	A
	-					<参考指標> 検証サンプル数	<結果(取組後の指標値)> 451	
						<要因分析> 平成27年度に実施した県政県民意識アンケートの自由記載の記述を用いてテキストマイニングの手法を試したところ、性別・年齢別の単語の出現数や組み合わせ等について定量的な分析を行うことができた。 このことから、同様の方法でツイッター等のSNS等ビッグデータを分析し、広聴チャンネルの拡大を図るモデルを決定した。(※27年度評価における委員会意見を踏まえ修正)	<次年度への課題> SNS等ビッグデータを活用し、県外を含め、幅広く情報を集め、効果的な情報発信に活かしていく必要がある。	<課題を踏まえての対応> 大学との連携や民間サービス等を活用し、広聴チャンネルの拡大を検討する。

H28	本格稼働				
	—				

<取組の目標> 本格稼働		<結果(取組結果)>	<評価>
<参考指標> 分析サンプル数		<結果(取組後の指標値)>	
<要因分析>	<次年度への課題>	<課題を踏まえての対応>	

②安心・安全情報の提供手段の充実〔取組所属：◎危機管理室〕

【現状・課題(平成25年度時点)】

防災・災害関連情報の県民への情報提供は、防災情報システムや情報端末、電話、ファクシミリ等の手段により収集した情報を手作業で整理・分析し、さらにそれぞれの発表様式への加工をした上で、県ホームページへの掲載や報道発表、公共情報 commons を通じて行っており、的確・迅速な情報伝達の面で課題がある。

【改革内容】

市町村との役割分担や調整を図った上で、収集した情報の整理集約や分析から、公共情報 commons を通じた県民への情報伝達及び発表までの処理を迅速に完結することのできる総合的なシステムを開発・導入していく。

【具体的工程】

		計画(上段)・結果(下段)			
年度	作業	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
H26	総合防災情報システムの仕様に係る市町村等関係機関との協議				
	総合防災情報システム仕様決定				
	—				

取組状況		
<取組の目標> システム仕様決定	<結果(取組結果)> △	<評価>
<参考指標> 情報発表の状況[H25 手動による県ホームページへの情報掲載33回(大雪関係)]	<結果(取組後の指標値)> 手動による県ホームページへの情報掲載3回(火山・台風関係)	B
<要因分析> ・システム仕様の万全を期すため、システム仕様の決定が3ヶ月延期となった。	<次年度への課題> ・システム仕様の決定延期により、その後のスケジュールを見直す必要がある。	<課題を踏まえての対応> ・システム仕様決定延期により、H27年度以降の工程を見直す。

H27	総合情報防災システム仕様決定				
	閲覧・情報収集系システム開発				
	試験運用(公共情報コモンズエディタ(県))				(実施なし)
	—				
H28	総合防災情報システム設計開発				
	総合防災情報システム機器調達・製造・構築				
	総合防災情報システム端末設定作業・性能試験				
	—				

<取組の目標> ・総合防災情報システム仕様決定 ・閲覧・情報収集系システム開発		<結果(取組結果)> ・○ ・△	<評価> B
<参考指標> 情報発表の状況		<結果(取組後の指標値)> 手動による県ホームページへの情報掲載4回(火山2、台風、雪)	
<要因分析> ・平成26年度から開始した総合情報システムの仕様決定に向けた策定作業において、作業開始時点ではサーバ等機器類を県庁内に据え付けるオンプレミス型で整備する想定でいたため、工事発注として調達する「工事費」で平成27年度当初予算を設定した。	<次年度への課題> ・総合防災情報システム更新業務のシステム開発始期が遅れてしまったが、これ以上の遅延を発生させないよう対応する必要がある。(※27年度評価における委員会意見等を踏まえ修正)	<課題を踏まえての対応> ・適時適切に進捗報告を受け業務打合せを行い、迅速な意志決定を励行するなど工程遅れを発生させないよう進捗管理を徹底する。(※27年度評価における委員会意見等を踏まえ修正)	
・その後の仕様策定作業において、オンプレミス型と比較してサーバ等機器類を県庁外に置くクラウド型が総合的に優れていることがわかり、平成27年度第一四半期にクラウド型での仕様を決定した。 ・クラウド型でシステム構築する場合、そのほとんどはソフトウェア開発となり、据付や配線敷設などいわゆる工事部分のごくわずかとなることから、「工事費」ではなく業務委託で発注する「委託費」が予算で必要となった。このため、不足する少額の予算要求を含めて平成27年第3回定例県議会において議決を得て「工事費」から「委託費」への予算区分の変更を行った。 ・また、業務委託発注となったことで、大規模かつ複雑な開発を必要とするシステムに適しており、入札金額だけでなく様々な面から総合的に評価を行って落札者を決定する総合評価落札方式で調達することとなり、業務委託契約締結に至るまでの事務手続に時間を要することとなった。 ・以上により、閲覧・情報系システム開発に着手する時期が予定より5ヶ月程度遅れてしまった。(※以上、27年度評価における委員会意見等を踏まえ修正) ・公共情報コモンズに試験運用という概念がないため、試験運用は実施しないこととした。			
<取組の目標> ・システム設計 ・クラウド構築 ・ネットワーク機器据付 ・ソフトウェアインストール実施		<結果(取組結果)>	<評価>
<参考指標> なし		<結果(取組後の指標値)>	
<要因分析>	<次年度への課題>	<課題を踏まえての対応>	

【全体を通じた成果評価(中間評価)】

平成26年度		平成27年度		平成28年度	
B	<評価の理由> ・ソーシャルメディアの効果的な活用方法の検討は予定どおり進んでいるが、防災・災害関連情報を提供する総合防災情報システムの仕様は万全を期すべく決定を延期した。	B	<評価の理由> ・平成28年度からのソーシャルメディアの効果的な活用方法は決定できたが、総合防災情報システムの調達が遅れている。		<評価の理由>
<行政改革評価・推進委員会の意見> 【具体的な取組①について】 ・ビッグデータ(ツイッター上でつぶやかれた膨大な情報)の活用による県の評価、課題の抽出は、今後の施策づくりに役立つため、大いに期待できる。 ・ツイッター等の活用は『H27本格稼働』を希望する。目標がH28本格稼働では遅い。 ・ソーシャルメディアは日進月歩で新しいシステムが生まれる。導入を決定したものが既に古いものであったということがないよう、継続的な検討・アップデートを望む。 【具体的な取組②について】 ・近県で大きな災害が発生している。防災・災害情報の伝達手段の有効性を早急に高める必要がある。 ・公共情報コモンズは生命にかかわる重要なシステムなので万全を期して早期運用をお願いしたい。		<行政改革評価・推進委員会の意見> ・平成29年8月に総合防災システムの運用を開始する予定であれば、成果評価はBマイナスが適当であろう。 【具体的な取組①について】 ・要因分析欄記載内容について、「県民アンケート」は何のアンケートか、「一定の成果を得た」とあるが具体的にどんな成果が得られたのかが不明。 ・新聞や広報では周知されない層へのアピールとして、大いに活用していただきたい。 【具体的な取組②について】 ・要因分析欄において、取組の目標のうち「閲覧・情報収集系システム開発」がなぜ「△」となったかの分析がされていない。「当初予算での歳出予算区分の相違」がなぜ起こったのかの分析が記載されていない。「総合評価落札方式入札」を当初から知らされていなかったのかが不明。 ・次年度への課題欄と課題を踏まえての対応欄の記載内容が全く同じで重複している。 ・住民の安否に直結する防災情報システムの早期の構築を望む。 ・平成29年8月予定の総合防災情報システム運用開始に向けて、計画どおりに取り組んでいただきたい。		<行政改革評価・推進委員会の意見>	

【総合評価(最終評価)】

【改訂履歴】

取組事項 (2)提供・発信手段の充実・多様化 <推進期間終了後の成果指標> ① 「群馬県」と関わりの深い言葉を分析した数(サンプル数) ② 平成29年度下期から本運用予定の総合防災情報システム導入に向けた具体的な工程に基づく進捗率		<推進期間終了後の成果指標値> ① ②		H27.4～8 H26年度自己評価の実施 H27.4～8 ①② H26年度取組結果を踏まえ、H27年度以降の工程見直し H27.9～10 H26年度第三者評価の実施 H28.2～5 H27年度自己評価の実施 H28.2～5 ② H27年度取組結果を踏まえ、H28年度の工程見直し H28.6 H27年度第三者評価の実施
<評価>	<評価の理由>			
<課題>				

目標	1 県民目線の県政の実施	改革	改革2 県民意見の反映手段の充実	取組事項	(1)県民アンケートなど積極的な県民意見の聴取
----	--------------	----	------------------	------	-------------------------

【具体的な取組】

- ①県民アンケートの活用促進
- ②県民参画型公共事業の実施

①県民アンケートの活用促進〔取組所属：◎広報課、総務部総務課〕〔関係所属：全所属〕

<p>【現状・課題(平成25年度時点)】</p> <p>基本的な県民意識の動向や県政の重要施策に関する県民の意識等を把握するため、「県政県民意識アンケート」を平成24年度から、年1回、県内に住む20歳以上の県民を対象に実施している。引き続き実施し、活用を促進していく必要がある。</p> <p>また、一般県民から広く意見を求める手段としてパブリックコメントがあるが、受け身になりがちであり、それだけでは必ずしも十分ではないため、積極的に県民意見を反映する手段として、アンケートを位置付け、パブリックコメントと使い分けながら、活用していく必要がある。</p>	<p>【改革内容】</p> <p>ア 「県政県民意識アンケート」を引き続き実施し、活用していく。</p> <p>イ アンケートを効果的かつ高度に実施・活用できるようにしていく。</p>
--	--

【具体的工程】

		計画(上段)・結果(下段)				取組状況		
年度	作業	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期			
H26	ア 「県政県民意識アンケート」の実施、結果公表、活用促進周知					<p><取組の目標> ア 「県政県民意識アンケート」の結果公表 イ 先進事例調査のとりまとめ</p> <p><参考指標> ア 県民アンケートの結果を活用した所属数〔H25 未把握〕 イ 施策に係る県民向けアンケート実施数〔H25 未把握〕</p>	<p><結果(取組結果)> ア ○ イ △</p> <p><結果(取組後の指標値)> ア 6所属 イ 5件</p>	B
	イ 活用状況フォローアップ調査、効果検証							
	イ 先進事例調査(庁内、他県、民間)						<p><要因分析> ア 結果公表後、アンケート結果の効果的な活用ができていないか検証した。 イ 庁内及び他県調査は実施したが、民間を対象とした調査は実施していない。</p>	<p><次年度への課題> ア アンケート結果の新たな活用、電子メディア(Web回答など)の活用 イ 民間を対象とした調査を実施したうえで、先進事例調査結果を踏まえたアンケート実施方法等の検討</p>
H27	ア 「県政県民意識アンケート」の実施、結果公表、活用促進周知					<p><取組の目標> ア 「県政県民意識アンケート」の結果公表 イ インターネット社会に合わせたアンケート実施モデルの検討</p> <p><参考指標> ア 県民アンケートの結果を活用した所属数</p>	<p><結果(取組結果)> ア ○ イ ○</p> <p><結果(取組後の指標値)> ア 3所属+新総合計画の基礎資料として活用(複数所属)</p>	A
	イ 活用状況フォローアップ調査、効果検証							
	イ 効果的・効率的なアンケート実施方法の検討						<p><要因分析> ア 結果公表後、アンケート結果の効果的な活用ができていないか検証した。 イ 先進事例調査を踏まえ、新たにWeb回答の導入方法を検討、準備を進めた。(※27年度評価における委員会意見等を踏まえ修正)</p>	<p><次年度への課題> ア 結果のさらなる利活用 イ 新アンケートの回収率向上、対象年齢の引き下げ(20歳以上→18歳以上)(※27年度評価における委員会意見等を踏まえ修正)</p>
	イ インターネット社会に合わせたアンケート実施モデルの検討							

H28	ア	「県政県民意識アンケート」の実施、結果公表、活用促進周知				
		活用状況フォローアップ調査、効果検証				
	イ	新アンケート実施モデルの導入				

<取組の目標> ア 「県政県民意識アンケート」の結果公表 イ 新アンケート実施モデルの導入		<結果(取組結果)>	<評価>
<参考指標> ア 県民アンケートの結果を活用した所属数 イ 新アンケートの回収率		<結果(取組後の指標値)>	
<要因分析>	<次年度への課題>	<課題を踏まえての対応>	

②県民参画型公共事業の実施〔取組所属：◎道路管理課、土木事務所〕

【現状・課題(平成25年度時点)】

道路などの社会資本整備事業の計画・実施に当たり、透明性、公正性を確保し、利用者である県民の理解と協力を得るため、また、県民の使い勝手のよい社会資本整備の実現のため、これまで施行者中心に行われていた事業選定過程に県民の主体的な参画が求められている。
このため、県民の声をより幅広く取り入れるため、県民の参画方法を工夫しつつ、継続的に県民参画型公共事業を実施していく。

【改革内容】

対象地域の住民へのアンケートにより吸い上げられた地域の改善点を活用して、改善工事の実施箇所・優先度について、自治会長やPTA、市町村職員等が参画する会議において協議・検討を行い、事業計画を策定する。

【具体的工程】

		計画(上段)・結果(下段)			
年度	作業	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
H26	対象地域選定、協議会メンバーの選定				
	協議会の設置、運営				
	事業計画策定・工事発注				
	—				
H27	対象地域選定、協議会メンバーの選定				
	協議会の設置、運営				
	事業計画策定・工事発注				
	—				

取組状況			
<取組の目標> 事業計画の策定・工事発注		<結果(取組結果)> ○	<評価>
<参考指標> 実施事業数[25年度 4箇所]		<結果(取組後の指標値)> 4箇所(時沢小(前橋)・大類小(高崎)・休泊小(太田)・相生小(桐生)の各学校周辺)	A
<要因分析> —	<次年度への課題> なし	<課題を踏まえての対応> なし	
<取組の目標> 事業計画の策定・工事発注(県民の要望する改善工事内容を取りまとめ、安全対策等の工事発注を行う)(※27年度評価における委員会意見等を踏まえ修正)		<結果(取組結果)> ○	<評価>
<参考指標> 実施事業数		<結果(取組後の指標値)> 4箇所(藤岡市役所、下仁田駅、川俣駅(明和)、利根実業高校(沼田)の各周辺)	A
<要因分析> 県民参画の趣旨を残しつつ事務作業軽減のため、地域住民アンケートを取りやめ道路利用者(施設利用者・地元住民)代表と道路管理者(県職員)との合同点検で要改善箇所を抽出し対策工法等を検討した。(※27年度評価における委員会意見等を踏まえ追記)	<次年度への課題> 別事業(通学路安全プログラム)で行う安全点検と重複することがあるため、効率的な事業執行が必要。	<課題を踏まえての対応> 実施対象や事業箇所の見直し	

H28	対象地域選定、協議会メンバーの選定				
	協議会の設置、運営				
	事業計画策定・工事発注				

<取組の目標> 事業計画の策定・工事発注		<結果(取組結果)>	<評価>
<参考指標> 実施事業数		<結果(取組後の指標値)>	
<要因分析>	<次年度への課題>	<課題を踏まえての対応>	

【全体を通じた成果評価(中間評価)】

平成26年度		平成27年度		平成28年度	
B	<評価の理由> ・県民アンケートのさらなる活用に向けた事例調査が庁内及び他県向け実施にとどまった。	A	<評価の理由> ・新たに導入する県政県民意識アンケートでのWeb回答の準備が完了し、H28年度から実施することとした。		<評価の理由>
<行政改革評価・推進委員会の意見> ・投票率の低下傾向に見える民意の反映の低下を挽回するための一助とすべくアンケート等の手段を、さらに積極的に活用すべき。 【具体的な取組①について】 ・要因分析が不十分ではないかを感じる。なぜ、有効な改善策や工夫を見いだせなかったのか。その要因に対して次年度以降の取り組みが必要ではないか。 ・改革内容について、なぜ庁内調査しか実施しなかったのか、その要因を記載するほうがよい。 ・県民アンケート結果を施策に活用した件数を把握するとともに、県民に「県民アンケートがどのように施策に反映されたか」を伝えるべき。 【具体的な取組②について】 ・学校周辺の安全対策としての県民参画型公共事業4件は評価できる。今後は高齢者の安全対策等もぜひ実施してほしい。		<行政改革評価・推進委員会の意見> 【具体的な取組①について】 ・平成26年度の「次年度への課題」として「民間を対象とした調査を実施したうえで、先進事例調査結果を踏まえたアンケート実施方法等の検討」とあったが、これは平成27年度に実施されたかが不明。 ・要因分析アにおいて「結果公表後、アンケート結果の効果的な活用ができていないか検証した」とあるが、そもそもアンケートは、調査票のデザイン段階から仮説や分析方法、活用策を考えるものである。 ・改革内容イについて「次年度への課題なし」となっているが、本当に課題はないのか。 ・県民目線での政策実施のため、有効活用されることを期待する。 ・なお一層、母集団の数を更に増やす形を目指してほしい。Webの利用にしても、参加をできるだけ多くする事前の方法も十分考慮して、民意を反映するのにふさわしい環境を作る中で実施してほしい。 ・平成28年度から県民意識アンケートでWeb回答ができるようになるとのことであり、これまでの回答数以上に県民の声を集めることを期待している。また、より多くの施策で県民意識アンケート調査結果を活かしていきたい。 【具体的な取組②について】 ・取組の目標の記載内容が雑で詳しくなく、目標として記載すべき内容になっていないため、また要因分析が空欄になっており、実施結果評価がAが妥当かが不明。改革内容に「対象地域の住民へのアンケートにより吸い上げられた地域の改善点を活用して」とあるが、地域住民へのアンケートを実施したのかが不明。 ・県民参画型の箇所は、手間はかかるであろうが、更に増やしてほしい。		<行政改革評価・推進委員会の意見>	

【総合評価(最終評価)】

【改訂履歴】

取組事項 (1)県民アンケートなど積極的な県民意見の聴取	
<推進期間終了後の成果指標> ①ア 県民アンケートの結果を活用した所属数 ①イ 電子メディアを活用した新アンケートの回収率 ② 道路利用者が計画づくりから参加し、改善を行った事業計画の数	<推進期間終了後の成果指標値> ①ア ①イ ②
<評価>	<評価の理由>
<課題>	

H27.4～8 H26年度自己評価の実施 H27.4～8 ①② H26年度取組結果を踏まえて、H27年度以降の工程見直し H27.9～10 H26年度第三者評価の実施 H28.2～5 H27年度自己評価の実施 H28.2～5 ① H27年度取組結果を踏まえて、H28年度の工程見直し H28.6 H27年度第三者評価の実施
--

目標	1 県民目線の県政の実施	改革	改革2 県民意見の反映手段の充実	取組事項	(2)パブリックコメントの効果的な活用と県民意見の反映機会の充実
----	--------------	----	------------------	------	----------------------------------

【具体的な取組】
 ①パブリックコメントの実施方法等の改善
 ②政策、施策や事業等の評価に県民意見を反映する仕組みの確立

①パブリックコメントの実施方法等の改善〔取組所属：◎県民センター、パブリックコメント対象施策等所管所属〕

【現状・課題(平成25年度時点)】 パブリックコメントについては、これまでの改革において、県民意見の反映手段として、その定着と活用を図ってきたところであるが、さらなる充実を図る必要がある。また、県民意見反映機会の充実を図るため、計画や条例など主要な政策に係る方針・骨子などを検討する早い段階などでのパブリックコメントについても、その活用を進める必要がある。	【改革内容】 ア パブリックコメントの周知方法の改善、意見を出しやすくするための工夫をしていく。 イ 立案段階及び原案段階における実施を進めていく。
--	---

【具体的工程】						取組状況		
計画(上段)・結果(下段)								
年度	作業	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期			
H26	周知方法の改善、意見を出しやすくするための工夫の検討					<取組の目標> ア 周知方法の改善、意見を出しやすくするための工夫の試行 イ 立案段階及び原案段階における実施の促進 <参考指標> ア パブリックコメント実施状況 [24年度 実施数44件、意見提出件数1,460件(平均33件)、 25年度 実施数28件、意見提出件数170件(平均6件)] イ 立案段階のパブリックコメント実施状況[24年度2件、25年度4件] <要因分析> ・有効な改善策や工夫を見いだすことが難しかった。 ・パブリックコメント実施への喚起はしたが、立案段階での実施はなかった。 <次年度への課題> ・県民にさらなる関心の引きつけや制度を周知するための工夫を行う。 ・関係部署に対して、立案段階でのパブリックコメントの実施に係る照会や働きかけを行う。 <課題を踏まえての対応> ・制度の再周知 ・県ホームページでのパブリックコメントトップページにぐんまちゃんを継続利用し、親しみやすさを出して意見提出増につなげる。		
	ア 検討結果に基づく改善策や工夫の試行						C	
	周知方法や工夫についての庁内周知							(実施なし)
	イ 立案段階及び原案段階における実施への促進、実施							

H27	ア	年度を通じての周知方法の改善、意見を出しやすくするための工夫の本格運用					
		改善策や工夫の実施所属への助言					
	イ	立案段階及び原案段階における実施への促進、実施					
	—						
H28	ア	年度を通じての周知方法の改善、意見を出しやすくするための工夫の本格運用					
		運用の検証					
		改善策や工夫の実施所属への助言					
	イ	立案段階及び原案段階における実施への促進、実施					

<取組の目標> ア 周知方法の改善、意見を出しやすくするための工夫の試行 イ 立案段階及び原案段階における実施の促進		<結果(取組結果)> ア △ イ △	<評価> B
<参考指標> ア パブリックコメント実施状況 イ 立案段階のパブリックコメント実施状況		<結果(取組後の指標値)> ア 実施数49件、意見提出件数463件(平均9件) イ 1件	
<要因分析> ア 昨年度は行わなかった周知方法・工夫等の検討を行い、実施所属への助言を行ったところであるが、他の業務との関係上、実施が第4四半期となってしまい、既に実施した所属は従来と同様の実施となってしまった。 イ 立案段階でのパブリックコメントについては、関係課への働きかけにより、実施されることとなった。 <small>(※以上、27年度評価における委員会意見等を踏まえ修正)</small>	<次年度への課題> ア 周知方法・工夫等の本格運用のため、引き続き実施所属への助言を実施。	<課題を踏まえての対応> ア 年度当初、実施予定所属へ周知方法・工夫等について通知する。 イ 関係所属に対して、立案段階でのパブリックコメントの実施に係る働きかけを行う。(※27年度評価における委員会意見等を踏まえ追記)	
<取組の目標> ア 周知方法の改善、意見を出しやすくするための工夫の本格運用 イ 立案段階及び原案段階における実施の促進		<結果(取組結果)>	<評価>
<参考指標> ア パブリックコメント実施状況 イ 立案段階のパブリックコメント実施状況		<結果(取組後の指標値)>	
<要因分析>	<次年度への課題>	<課題を踏まえての対応>	

②政策、施策や事業等の評価に県民意見を反映する仕組みの確立【取組所属：◎総務部総務課】【関係所属：計画等の実施所属】

【現状・課題(平成25年度時点)】

「計画等の『評価段階』における県民意見の反映に係る指針」を平成26年1月に策定し、計画等の「立案・計画」段階だけでなく、「評価」の段階においても県民の意見を聴取する機会を設け、次の計画等の策定や実施に反映させることとしている。このため、計画等の成果を把握・評価し、公表することで県民に対する説明責任を果たすとともに、成果や評価に対する県民意見の聴取に努め、計画等に対する県民意見の反映を進め、計画等の実効性を確保する必要がある。
また、計画等以外の重要な施策等にも、拡充していく必要がある。

【改革内容】

ア「評価」の段階における県民意見を聴取のため、計画等へのPDCAサイクルの導入を進め、第三者(県民)評価又は自己評価の実施及び公表の割合を高めていく。
イ 計画等以外の重要な施策等についても、同様の仕組みの導入を検討の上、実施する。

【具体的工程】

		計画(上段)・結果(下段)			
年度	作業	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
H26	ア 計画等のPDCAサイクル(県民への公表、意見聴取)の導入状況のフォローアップ(調査・まとめ)			■	
	調査結果公表				■
	イ 調査結果公表				■
H27	ア 計画等のPDCAサイクル(県民への公表、意見聴取)の導入状況のフォローアップ			■	
	調査結果公表				■
H27	イ 計画等以外の重要な施策等に係るPDCAサイクル(県民への公表、意見聴取)の導入の検討	■	■	■	■

取組状況		
<p><取組の目標> ア-1 計画等に対する自己評価+第三者(県民)評価+公表の実施割合 現状の水準以上[25年度 64.3%] ア-2 計画等に対する自己評価の実施割合 現状の水準以上[25年度 85.7%]</p>	<p><結果(取組結果)> ア-1 ○[67.3%] ア-2 ○[90.9%]</p>	<p><評価> A</p>
<p><参考指標> なし</p>	<p><結果(取組後の指標値)> なし</p>	
<p><要因分析> ・計画等のPDCAサイクルの調査を行うとともに、H26年1月に策定した指針の周知を図った。</p>	<p><次年度への課題> ・自己評価を行わなかった計画及び自己評価のみの計画(自己評価公表や第三者評価を行わなかったもの)について、改善する余地がないか検討する必要がある。</p>	<p><課題を踏まえての対応> ・自己評価を行わなかった計画及び自己評価のみの計画について、追跡調査又は来年度調査時に理由等の調査を行う。</p>
<p><取組の目標> ア-1 計画等に対する自己評価+第三者(県民)評価+公表の実施割合 現状の水準以上 ア-2 計画等に対する自己評価の実施割合 現状の水準以上 イ 施策等の評価段階に、県民意見を反映する仕組みの導入[26年度末時点 仕組みなし]</p>	<p><結果(取組結果)> ア-1 ○[73.3%] ア-2 ○[100%] イ △</p>	<p><評価> B</p>
<p><参考指標> なし</p>	<p><結果(取組後の指標値)> -</p>	
<p><要因分析> ア 指針の周知を行い、計画等の事後評価に当たって県民意見の聴取に努めるよう促した。また、昨年度の調査で自己評価を行わなかった計画については、その理由の調査を行い、実施割合の向上に努めた。 イ 計画等以外の施策や条例等についても同様の仕組みを導入できないか検討を開始したが、職員の事務負担や効果などの検証に時間を要したため、結論には至らなかった。(※以上、27年度評価における委員会意見等を踏まえ修正)</p>	<p><次年度への課題> イ 27年度に結論まで至らなかった計画等以外に県民意見を反映させる仕組みの導入の検討を、平成28年度に完了させる必要がある。(※27年度評価における委員会意見等を踏まえ修正)</p>	<p><課題を踏まえての対応> イ 計画等以外に県民意見を反映させる仕組みの拡充に当たっては、職員の事務負担や効果などの検証を行い、拡充の可否について検討し、結論を出す。(※27年度評価における委員会意見等を踏まえ修正)</p>

H28		計画等のPDCAサイクル(県民への公表、意見聴取)の導入状況のフォローアップ					
	ア	調査結果公表					
		計画等のPDCAサイクル(県民への公表、意見聴取)の導入に係る見直し					
	イ	計画等以外の重要な施策等に係るPDCAサイクル(県民への公表、意見聴取)の導入の検討					

<取組の目標> ア-1 計画等に対する自己評価+第三者(県民)評価+公表の実施割合 現状の水準以上 ア-2 計画等に対する自己評価の実施割合 現状の水準以上 イ 施策等の評価段階に、県民意見を反映する仕組みの導入の検討		<結果(取組結果)>	<評価>
<参考指標> なし		<結果(取組後の指標値)>	
<要因分析>	<次年度への課題>	<課題を踏まえての対応>	

【全体を通じた成果評価(中間評価)】

平成26年度		平成27年度		平成28年度	
C	<評価の理由> ・立案段階でのパブリックコメント実施がゼロであった。	B	<評価の理由> ・計画等の評価段階において第三者(県民)評価を実施する計画等割合が増加しているが、計画等以外の施策への対象拡大の検討やパブリックコメント周知方法の改善・工夫はまだ途上にある。		<評価の理由>
<行政改革評価・推進委員会の意見> ・「アンケート」と「パブリックコメント」の位置付けを分かりやすく定義し、丁寧に県民に参加を求めた方がいいのではないかと。 ・パブリックコメントの周知方法については『第3者にアウトソーシングする』などの方法も考えてはどうか。 【具体的な取組①について】 ・周知方法や工夫についての庁内周知が未実施に終わった要因を記載すべき。課題を踏まえての対応に記載されている内容では厳しいのではないかと。 ・有効な実施方法の検討中ということを示し引いても、パブリックコメントに実施回数0件(立案段階のパブリックコメント)というのは問題。大幅な改善が必要である。実施しながら改善すべき。 ・立案が進んだ段階でのパブリックコメントのみではなく、立案の前段階で、「方針・目的・目標」レベルでの活用を行うことで、細部ではなく、大きな方針で県民の意見が反映されると思われる。		<行政改革評価・推進委員会の意見> ・成果評価が平成26年度:C→平成27年度:Bにアップした理由が不明。平成27年度:Cではと思う。 ・平成26年度は「立案段階でのパブリックコメント実施がなかった」とのことであったが、平成27年度は立案段階におけるパブリックコメントが増加しているとのことで、少しずつ取り組みが進んでいるように思われる。今後は、パブリックコメント周知方法の工夫、改善に取り組んでいただきたい。 【具体的な取組①について】 ・要因分析欄の記載内容を見ると、改革内容イについての要因分析がなされていない。 【具体的な取組②について】 ・改革内容イの要因分析記載内容が、「△」という結果の要因分析になっていない。「仕組みの導入」という目標をなぜ達成できなかったのかについて要因分析を行うべきではないかと。 ・次年度への課題欄と課題を踏まえての対応欄の記載内容が重複している。 ・改革内容イの仕組みの導入目標年度が不明。 ・73.3%を100%とする仕組みづくりが、今後は必要と思われる。		<行政改革評価・推進委員会の意見>	

【総合評価(最終評価)】

【改訂履歴】

取組事項 (2)パブリックコメントの効果的な活用と県民意見の反映機会の充実	
<推進期間終了後の成果指標> ① 立案・計画段階において意見提出のあった政策等の割合 ② 計画等の評価段階における県民意見の聴取実施割合(自己評価+第三者(県民)評価+公表の実施割合)	<推進期間終了後の成果指標値> ① ②
<評価>	<評価の理由>
<課題>	

H27.4～8	H26年度自己評価の実施
H27.4～8	①② 組織改正等により取組所属変更
H27.4～8	① H26年度取組結果を踏まえて、H27年度以降の工程見直し
H27.9～10	H26年度第三者評価の実施
H28.2～5	H27年度自己評価の実施
H28.2～5	①② H26年度取組結果を踏まえて、H27年度以降の工程見直し
H28.6	H27年度第三者評価の実施

メモ

目標	1 県民目線の県政の実施	改革	改革2 県民意見の反映手段の充実	取組事項	(3)審議会などへの公募委員・女性委員の登用の促進
----	--------------	----	------------------	------	---------------------------

【具体的な取組】

- ①各審議会等における公募委員の増加
- ②各審議会等における女性委員の増加

①各審議会等における公募委員の増加〔取組所属：◎総務部総務課、各審議会等所管所属〕

【現状・課題(平成25年度時点)】

毎年の8月時点の公募委員の割合は、平成23年度、平成24年度ともに、同率の2.6%であり、審議会における公募委員は頭打ちの状況である。審議する内容によっては、専門性が求められ、公募になじまない場合がある。

【改革内容】

公募委員の登用を推進する審議会等を整理した上で、各審議会委員改選前に、委員構成の見直しにより登用を促進する。

【具体的工程】

		計画(上段)・結果(下段)			
年度	作業	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
H26	既存の審議会について各部局へのヒアリングの実施、公募の妥当性検討				
	公募の妥当なもの、そうでないものを整理				(実施なし)
	改選前の総務課・各部局との協議により委員構成の見直しを実施				
H27	既存の審議会について、性質ごとに公募の妥当性を分類				
	個別に公募導入の検討を実施				
	改選前の総務課・各部局との協議により委員構成の見直しを実施				

取組状況		
<p><取組の目標> 公募委員導入を推進する審議会の整理</p>	<p><結果(取組結果)> △</p>	<p><評価> C</p>
<p><参考指標> ・公募委員の割合[25年度 2.6%] ・公募委員を導入すべき審議会等における公募委員を登用した審議会等の割合[25年度 未整理]</p>	<p><結果(取組後の指標値)> ・3.2% ・未整理</p>	
<p><要因分析> ・審議会の性質が多岐にわたり、公募を導入する統一した基準の検討に時間を要し、また他の業務を優先した。</p>	<p><次年度への課題> ・審議会の性質ごとに、公募導入の検討を個別に行う必要がある。</p>	<p><課題を踏まえての対応> ・当年度の検討結果を踏まえH27年度の工程を見直し、統一的な判断基準ではなく個別に検討を行う。</p>
<p><取組の目標> 公募委員を導入すべき審議会における公募委員の登用の促進</p>	<p><結果(取組結果)> ○</p>	<p><評価> A</p>
<p><参考指標> 公募委員を導入すべき審議会等における公募委員を登用した審議会等の割合</p>	<p><結果(取組後の指標値)> ・公募委員を導入すべき審議会で登用した割合:63% (公募委員の割合(全体):3.4%)</p>	
<p><要因分析> ・公募委員を導入推進すべきものと、それ以外のものに分類。 ・委員改選時、公募委員を導入するよう検討を依頼。</p>	<p><次年度への課題> ・更なる公募委員の導入推進を図る。</p>	<p><課題を踏まえての対応> ・公募委員を導入推進すべき審議会へ、個別に意義を説明し、検討を依頼する。</p>

	公募委員を導入すべき審議会等へ個別に検討を依頼				
H28	調査実施後、個別に導入状況を確認				
	—				

<取組の目標> 公募委員を導入すべき審議会における公募委員の登用の促進	<結果(取組結果)>	<評価>
<参考指標> 公募委員を導入すべき審議会等における公募委員を登用した審議会等の割合	<結果(取組後の指標値)>	
<要因分析>	<次年度への課題>	<課題を踏まえての対応>

②各審議会等における女性委員の増加〔取組所属：◎人権男女・多文化共生課、各審議会等所管所属〕

【現状・課題(平成25年度時点)】

平成25年3月1日現在の本県の審議会における女性委員の占める割合は33.1%であり、全国平均34.5%と比べて低い状況である。県民の県政への参画の機会を拡充し、女性の参画率を上昇させることは、政策決定過程において多様な意見・視点が反映されるだけでなく、行政運営における公正性の確保という観点からも重要であり、引き続き女性委員の割合の向上に向けた取組が必要である。

【改革内容】

平成27年度末における女性委員の参画率35.0%以上を目指し、人材データベースの整備や審議会設立時などにおける登用の働きかけなどを行う。

【具体的工程】

		計画(上段)・結果(下段)			
年度	作業	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
H26	女性人材データベースの整備(随時)及び関係所属への情報提供				
	審議会などの設立時及び改選期における積極的な女性の登用の働きかけ				
	参画率調査				
H27	参画率公表				
	女性人材データベースの整備(随時)及び関係所属への情報提供				
	審議会などの設立時及び改選期における積極的な女性の登用の働きかけ				
	参画率調査				

取組状況		
<取組の目標> 審議会における女性委員の参画率 34.5%以上 [25年3月現在 33.1%、26年3月現在 35.7%]	<結果(取組結果)> ○[27年3月現在 36.5%]	<評価>
<参考指標> 女性人材データベースの登録実人数[25年度 307人]	<結果(取組後の指標値)> 307人	A
<要因分析> ・庁内への女性委員活用の積極的な働きかけ ・審議会等所管課による積極的な女性委員登用	<次年度への課題> ・データベース登録者となる新たな人材の発掘 ・審議会等の女性参画率の一層の上昇	<課題を踏まえての対応> ・市町村、県内大学(大学教授等研究者)、土業など業種ごとの団体などに対する情報提供の協力依頼 ・女性委員比率35%を下回る審議会等への積極的な働きかけ
<取組の目標> 審議会における女性委員の参画率 35.0%以上	<結果(取組結果)> ○[28年3月現在 36.6%]	<評価>
<参考指標> 女性人材データベースの登録実人数	<結果(取組後の指標値)> 307人	A
<要因分析> ・庁内への女性委員活用の積極的な働きかけ ・審議会等所管課による積極的な女性委員登用	<次年度への課題> ・データベース登録者となる新たな人材の発掘 ・審議会等の女性参画率の一層の上昇	<課題を踏まえての対応> ・市町村、県内大学(大学教授等研究者)、土業など業種ごとの団体などに対する情報提供の協力依頼 ・委員改選を迎える審議会等への積極的な働きかけ

H28	参画率公表				
	女性人材データベースの整備(随時)及び関係所属への情報提供				
	審議会などの設立時及び改選期における積極的な女性の登用の働きかけ				
	参画率調査				

<取組の目標> 審議会における女性委員の参画率 前年度を下回らない数値	<結果(取組結果)>	<評価>
<参考指標> 女性人材データベースの登録実人数	<結果(取組後の指標値)>	
<要因分析>	<次年度への課題>	<課題を踏まえての対応>

【全体を通じた成果評価(中間評価)】

平成26年度		平成27年度		平成28年度	
B	<評価の理由> ・公募委員・女性委員の登用は進んだが、公募の妥当性の整理が実施できなかった。	A	<評価の理由> ・公募委員導入を推進すべき審議会を分類して重点的に検討を促した結果、公募委員の登用が進んだ。 ・改選期にあたる審議会所管所属へ女性委員登用依頼を随時行った結果、女性委員比率35%以上を達成した。		<評価の理由>
<行政改革評価・推進委員会の意見> ・引き続き推進していただきたい。できれば子育て世代の若い女性の登用を希望する。 ・公募委員の割合、女性委員参画率が前年度より改善している。ある程度評価できる。公募委員の割合、女性委員参画率の低い委員会の原因を調査し、改善できるよう働きかけ、目標達成に向けて取り組んでいただきたい。 【具体的な取組①について】 ・要因分析で「他の業務を優先した」は行政改革大綱実施計画の取組は業務の優先順位が低く設定されていることが伺える。今年度は優先順位をあげて取り組んでいるのか。 ・公募の妥当なもの、そうでないものの整理が取組目標であり優先度が高い項目であった。他の業務を優先せずに、時間をとって検討すべきであった。 ・公募委員3.2%は少なすぎる。 ・昨年度、前の行政改革大綱実施計画の目標1改革1「(2)審議会などにおける公募委員・女性委員の増加」のH25年度・総括評価において「公募委員の募集に関しては、県の広報に必ず掲載すべき」と提言したが、提言が反映されず残念。 【具体的な取組②について】 ・評価は全体の参画率と100%の審議会ですべて35%以上を目指すことが必要ではないか。審議会ごとに参画率の偏りがあって全体の参画率での目標を達成しても目指す姿には思えない。 ・参画率目標の達成を受けて、女性委員の無理な登用により、有能な男性委員が排除されない方策を望む。 ・県内の上場企業でも女性役員の登用が進んでいない状況を見ると、審議会全体で女性委員参画率の数値目標を達成できている点は評価できる。		<行政改革評価・推進委員会の意見> ・公募委員の割合が3.4%では十分な実績とは言えない。成果評価はBが適当ではないか。 ・行政の選任した委員だけでなく、普通の県民の声を行政に活かすには、公募委員は必要不可欠である。 ・平成27年度は目標を達成できたということでA評価なのかもしれないが、公募委員の割合が3.4%では少ないので、更なる増加を目標とされたい。 ・まだまだ公募委員は少ないのではないか。次は、質の問題ということか。 ・公募委員の募集は、県の広報に必ず掲載することを周知徹底された。 ・女性委員比率の目標を達成した取り組みは、評価できる。 【具体的な取組①について】 ・公募委員を導入すべき審議会ですべてで登用した割合63%で実施結果評価が「A」は妥当とは言いがたい。 ・要因分析欄の記載内容について、問題が何かを明瞭に記載すべき。		<行政改革評価・推進委員会の意見>	

【総合評価(最終評価)】

【改訂履歴】

取組事項 (3)審議会などへの公募委員・女性委員の登用の促進	
<推進期間終了後の成果指標> ① 公募委員を導入すべき審議会等における公募委員を登用した審議会等の割合 ② 審議会等における女性委員の参画率	<推進期間終了後の成果指標値> ① ②
<評価>	<評価の理由>
<課題>	

H27.4～8 H26年度自己評価の実施 H27.4～8 ② 組織改正により取組所属変更 H27.4～8 ① H26年度取組結果を踏まえて、H27年度の工程見直し H27.9～10 H26年度第三者評価の実施 H28.2～5 H27年度自己評価の実施 H28.2～5 ① H27年度取組結果を踏まえて、H28年度の工程見直し H28.6 H27年度第三者評価の実施
--